

雨竜町森林整備計画

計画期間
自 令和 5年 4月 1日
至 令和 15年 3月 31日

(令和 8 年 4 月 1 日 変更)

北 海 道
雨 竜 町

変更理由	地域森林計画に適合させるための変更
変更内容	<ul style="list-style-type: none">・文言等の修正および追加・II-第8-1-(2)林業事業体の経営体質強化・III-第2-1-(1)森林病害虫等の駆除及び予防の方針及び方法・III-第2-5-(1)病害虫の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき林分
変更計画が有効となる年月日	令和8年4月1日から適用

目 次

I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項	1
1 森林整備の現状と課題	1
2 森林整備の基本方針	1
(1) 地域の目指すべき森林資源の姿	1
(2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策	3
3 森林施業の合理化に関する基本方針	3
II 森林の整備に関する事項	3
第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）	3
1 樹種別の立木の標準伐期齢	3
2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法	4
(1) 立木竹の伐採（主伐）の標準的な方法に関する指針	4
(2) 皆伐	4
(3) 択伐	5
3 その他必要な事項	5
第2 造林に関する事項	5
1 人工造林に関する事項	5
(1) 人工造林の対象樹種	5
(2) 人工造林の標準的な方法	6
(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間	7
2 天然更新に関する事項	7
(1) 天然更新の対象樹種	7
(2) 天然更新の標準的な方法	8
(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間	9
3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項	9
(1) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準	9
(2) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在	9
4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準	10
(1) 造林の対象樹種	10
(2) 生育し得る最大の立木の本数	10
5 その他必要な事項	10
第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準	10
1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法	10

2	保育の種類別の標準的な方法	11
	(1) 下刈り	11
	(2) 除伐	11
	(3) つる切り	11
3	その他必要な事項	12
	(1) その他間伐及び保育に関する留意事項	12
第4	公益的機能別施業森林等の整備に関する事項	13
1	公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法	13
	(1) 水源の涵養の機能の維持増進を図るために森林施業を推進すべき森林 (水源涵養林)	13
	(2) 土地に関する災害の防止及び土壤の保全の機能、快適な環境の形成の 機能又は保健文化機能の維持推進を図るために森林施業を推進すべき 森林その他水源涵養機能維持増進森林以外の森林	13
2	木材の生産機能の維持増進を図るために森林施業を推進すべき森林の区域及 び当該区域における施業の方法	16
	(1) 区域の設定	16
	(2) 施業の方法	17
3	その他必要な事項	17
第5	委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項	17
1	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針	17
2	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策	18
3	森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項	18
4	森林経営管理制度の活用に関する事項	18
5	その他必要な事項	18
第6	森林施業の共同化の促進に関する事項	18
1	森林施業の共同化の促進に関する方針	18
2	施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策	19
3	共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項	19
4	その他必要な事項	19
第7	作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項	19
1	効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する 事項	19
	(1) 路網密度の水準	19
	(2) 作業システムに関する基本的な考え方	20
2	路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項	20
3	作業路網の整備に関する事項	20
	(1) 基幹路網に関する事項	20

(2) 細部路網に関する事項	21
4 その他必要な事項	21
 第8 その他必要な事項	21
1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項	21
(1) 人材の育成・確保	22
(2) 林業事業体の経営体质強化	22
2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項	22
3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項	22
 III 森林の保護に関する事項	23
第1 鳥獣害の防止に関する事項	23
1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法	23
(1) 区域の設定	23
(2) 鳥獣害の防止の方法	23
2 その他必要な事項	23
 第2 森林病害虫の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項	24
1 森林病害虫等の駆除及び予防の方法	24
(1) 森林病害虫等の駆除及び予防の方針及び方法	24
(2) その他	24
2 鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く）	24
3 林野火災の予防の方法	24
4 森林病害虫の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項	25
5 その他必要な事項	25
(1) 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき林分	25
(2) その他	25
 IV 森林の保健機能の増進に関する事項	25
1 保健機能森林の区域	25
2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項	25
3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項	25
(1) 森林保健施設の整備	25
(2) 立木の期待平均樹高	25
4 その他必要な事項	25
 V その他森林の整備のために必要な事項	26
1 森林経営計画の作成に関する事項	26

(1) 森林経営計画の記載内容に関する事項	26
(2) 森林法施行規則第33条第1号口の規定に基づく区域	26
2 生活環境の整備に関する事項	26
3 森林整備を通じた地域振興に関する事項	26
4 森林の総合利用の推進に関する事項	26
5 住民参加による森林の整備に関する事項	27
(1) 地域住民参加による取組に関する事項	27
(2) 上下流連携による取組に関する事項	27
(3) その他	27
6 森林経営権利制度に基づく事業に関する事項	27
7 その他必要な事項	27
(1) 特定保安林の整備に関する事項	27
(2) 法令等により施業について制限を受けている森林の施業方法	27
(3) 森林施業の技術及び知識の普及・指導に関する事項	30
(4) 森林保護に関する事項	30

別表1 公益的機能別施業森林及び木材等生産機能の維持増進を図る森林の区域 31

別表2 公益的機能別施業森林における森林施業の方法 34

別表3 鳥獣害防止森林区域 36

I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

1 森林整備の現状と課題

本町は、空知総合振興局管内の西北部、東経 141 度 53 分 5 秒、北緯 43 度 39 分 6 秒に位置し、東西 31.8km、南北 15.9km の細長い地形で、東は滝川市、南は尾白利加川に沿って新十津川町、北東は雨竜川を隔てて妹背牛町、北は恵岱別川を経て北竜町にそれぞれ接しています。

西部には暑寒別岳を主峰とする増毛山地がそびえ、平成 17 年 11 月にラムサール条約に登録された雨竜沼湿原を中心とした暑寒別天売焼尻国定公園を有する山岳地帯となっており、大勢の観光客が訪れる雨竜沼湿原への玄関口となっています。

増毛山地の豊富な雪解け水を源とした、稲作を主体とした農業を基幹産業としており、本町の周囲を流れる石狩・雨竜・尾白利加・恵岱別の各川の流域は概ね平坦で、肥沃な農耕地 3,000ha は、本町の富源とのどかな農郷を形成しています。気候は大陸性気候で寒暖の差が比較的大きいのが特徴です。

本町の総面積は 19,115ha であり、森林面積は 13,375ha で、総面積の 70% を占めています。森林面積の 75% が保安林に指定されており、そのうちの大部分が水源涵養保安林となっています。森林面積のうち、国有林が 6,696ha、民有林が 6,679ha で、民有林の内訳は、道有林 4,459ha、一般民有林 2,220ha です。一般民有林ではカラマツ及びトドマツを主体とした人工造林面積 837ha であり、人工林率 38% です。

本町の森林は地域住民の生活に密着した里山から、林業生産活動が積極的に実施されるべき人工林地帯、さらには優良広葉樹が林立する天然生樹林帶による林分構成となっています。また、森林に対する公益的機能の高まりと森林利用の多様化に対応して、森林の有する木材生産、国土保全、水資源の涵養、環境保全等多面的な機能を長期的な観点に立って発揮されるためには次のような課題があります。

カラマツ及びトドマツについて、育成途上の林分が多いことから利用間伐を積極的に推進するとともに、伐期に達する林分は、環境に優しい素材である木材の有効活用の観点から、計画的な皆伐再造林を推進し資源の若返りを図ることが必要です。

また、地盤が脆弱で土砂の流出や崩壊などの恐れがある地域においては、山地災害防止機能の高い森林の整備を行うなど、それぞれ地域の実情にあった機能の充実を図っていく必要があります。

2 森林整備の基本方針

(1) 地域の目指すべき森林資源の姿

森林の整備及び保全にあたっては、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、適正な森林施業の実施や森林の保全の確保により、健全な森林資源の維持増進を推進します。

また、近年の森林に対する道民の要請を踏まえ、流域治水とも連携した国土強靭化対策を推進するとともに、森林 G I S の効果的な活用を図ることとします。

このため、森林を地域の特性、森林資源の状況並びに自然的・社会的条件を勘案し、それぞれの森林が特に発揮することが期待されている機能に応じて、森林の有する公益的機能の維持増進を図るべき森林としての公益的機能別施業森林と公益的機能別森

林以外の区域に存する森林（以下「木材等生産林」という）に区分するとともに、公益的機能別施業森林については、水源涵養機能の維持増進を図る森林について「水源涵養林」、山地災害防止や土壤保全機能の維持増進を図る森林については「山地災害防止林」の区域を設定します。

森林の区域ごとの、森林の整備及び保全の基本方針は次のとおりとします。

【森林の区域と森林の整備及び保全の基本方針】

公益的機能別施業森林

発揮を期待する機能	森林の区域	望ましい森林の姿	森林の整備及び保全の基本方針
水源涵養機能	水源涵養林	下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄える隙間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林。	良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を行うとともに、伐採に伴う裸地面積の縮小及び分散を図る施業を推進する。
山地災害防止機能／土壤保全機能	山地灾害防止林	下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し土壤を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設等が整備されている森林。	災害に強い地域環境を形成するために、地形、地質等の条件を考慮した上で、高齢級や天然力を活用した複層状態の森林への誘導、伐採に伴う裸地面積の縮小及び裸地化の回避を図ることとする。 また保安林の指定及びその適切な管理を推進し、併せて、溪岸の侵食や山地の崩壊を防止する必要がある場合には、谷止めや土留等の施設の設置を推進する。
快適環境形成機能	生活環境保全林	樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮蔽能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林。	地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、快適な環境の保全のための保安林の指定やその適切な管理、保全を推進する。
保健・レクリエーション機能 文化機能	保健・文化機能等維持林	身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・教育活動に適した施設が整備されている森林。 史跡、名勝や天然記念物などと一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されているなど、精神的・文化的・知的向上等を促す場としての森林。 原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する渓畔林等、その土地固有の生物群集を構成する森林。	保健・レクリエーション利用や文化活動、生物多様性の保全を進める観点から、森林の構成を維持して樹種の多様性を増進することを基本とし、それぞれの森林が求められる機能やあり方に応じ、保護及び適切な利用の組み合わせに留意して、適切な保育・間伐等や広葉樹の導入を図る施業を推進する。 また、保育・風致等の保存等のための保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、住民等にとって憩いと学びの場として期待される森林にあっては、自然条件や道民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備を推進する。なお、史跡、名勝や天然記念物などと一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致の創出を期待される森林にあっては、美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進する。
	生物多様性ゾーン	日射遮断、隠れ場形成など野生生物の生育・生息に適した森林や周辺から土砂・濁水等の流入制御等に寄与している森林で、針広混交林などの多様な林種構成及び樹齢からなる森林。 貴重な森林生態系を構成し、希少な野生生物の生育・生息に適した森林で、針広混交林などの多様な樹種構成及び樹齢からなる森林。	水辺における生物多様性保全の観点から、森林の保全に配慮した施業を推進するとともに、濁水発生の回避を図る施業を推進する。 希少な野生生物の生育・生息地確保の観点から、原生的な森林の保全や希少種の保全に配慮した施業を推進するとともに、野生生物のための回廊の確保にも配慮し、生態系として重要な森林の適切な保全を推進する。

公益的機能別施業森林以外の森林

発揮を期待する機能	森林の区域	望ましい森林の姿	森林の整備及び保全の基本方針
木材等生産機能	木材等生産林	林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林。	木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進する。また、施業の集約化や機械化を通じた効率的な整備についても併せて推進する。
	特に効率的な施設が可能な森林	特に材木の生育に適した土壌のほか、傾斜が緩やかであるなどの自然条件を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林。	特に木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の材木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進する。また、区域設定した人工林にあっては、主伐後は原則、植栽による確実な更新を行うとともに、施業の集約化や機械化を通じた効率的な整備を推進する。

(2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

ア 長伐期施業や複層林施業による多様な森林への誘導や皆伐に伴う裸地面積の縮小及び分散を図るよう努めることとします。

イ 森林の有する公益的機能が重視される森林で風害の受けやすい地域においては、風害に強い多様な樹種・樹冠層により形成される森林へ誘導するため、人工造林や天然更新（地表処理等）を適切に組み合わせ、樹種や林齡の異なる林分構造とすることを基本とします。

3 森林施業の合理化に関する基本方針

小規模の森林所有形態や林業従事者の高齢化に対応するため、森林所有者、森林組合及び国有林等の関係者の合意形成を図りながら、施業の共同化、林業従事者の養成及び確保、道産材の流通・加工体制の整備等について、計画的かつ総合的に推進するものとします。

II 森林の整備に関する事項

第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）

1 樹種別の立木の標準伐期齢

主要樹種について、平均成長量が最大となる林齡を基準として、森林の有する公益的機能、既往の平均伐採齢及び森林の構成を勘案して定めるものとします。

この際、施業体系により平均伐採齢が著しく異なる地域がある時は、当該地域を区分して定めるものとします。

なお、標準伐期齢は、地域を通じた立木の伐採（主伐）の時期に関する指標として定めるものですが、標準伐期齢に達した時点での森林の伐採を促すものではないことを明記します。

樹種		標準伐期齢
人工林	エゾマツ・アカエゾマツ	60
	トドマツ	40
	カラマツ（グイマツとの交配種を含む）	30
	その他針葉樹	40
	カンバ・ドロノキ・ハンノキ（天然林を含む）	30
	その他広葉樹	40
天然林	主として天然下種によって生立する針葉樹	60
	〃 広葉樹	80
	主としてぼう芽によって生立する広葉樹	25

2 立木伐採（主伐）の標準的な方法

本町における立木の伐採方法等は次のとおり行うものとします。

（1）立木竹の伐採（主伐）の標準的な方法に関する指針

次のとおり、立木竹の伐採（主伐）の標準的な方法に関する指針を示します。

なお、立木竹の伐採（主伐）の標準的な方法は市町村森林整備計画において定められ、森林所有者等が立木竹の伐採（主伐）を行う際の規範となります。

ア 立木竹の伐採のうち主伐については、更新を伴う伐採であり、その伐採方法別の留意点については皆伐又は択伐によることとします。

イ 主伐にあたっては、森林の有する公益的機能の発揮と森林生産力の維持増進に留意して行うこととし、伐採跡地が連続することがないよう、伐採跡地間には少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保します。また、伐採作業に伴う林業機械の走行等に必要な集材路の作設等にあたっては、伐採する区域の地域や地質等を十分に確認した上で配置の計画や施工等を行い、森林の更新及び森林の土地の保全への影響を極力抑えることとします。伐採の対象とする立木については、標準伐期齢以上を目安として選定することとします。

ウ 伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を定め、その方法を勘案して伐採を行うこととします。特に伐採後の更新を天然更新とする場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実、飛散状況等を勘案して行うこととします。

なお、劣悪な自然条件により更新を確保するため伐採の方法を特定する必要がある森林では、択伐等適確な更新に配慮した伐採方法とします。

エ 複層林施業の主伐を行う場合は、上層木の樹冠層を保残させることに特に留意し、自然的条件を踏まえ、森林を構成している樹種、林分構造等を勘案して行うこととし、下層木の発芽や育成に配慮するために十分な光りが当たるよう、適切な伐採率及び繰り返し期間により行うこととします。

（2）皆伐

皆伐については、主伐のうち（3）の択伐以外のものとします。

皆伐にあたっては、気候、地形、土壌等の自然的条件及び森林の有する公益的機能の確保の必要性を踏まえ、適切な伐採区域の形状、一箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、適確な更新を図ることとします。

なお、一箇所当たりの伐採面積は、原則として20ヘクタールを超えないよう、伐採面積の縮小及び伐採箇所の分散に努めることとします。

伐採の時期については、地域の森林構成等を踏まえ、公益的機能の発揮との調和に配慮することとします。

(3) 抜伐

抜伐は主伐のうち伐採区域の森林を構成する立木竹の一部を伐採する方法であつて、単木・帯状又は樹群を単位として伐採区域全体では概ね均等な割合で行うこととし、原則として材積にかかる伐採率が30%以下（伐採後の造林が植栽による場合にあっては40%以下）とするよう努めることとします。

なお、抜伐にあたっては、適切な伐採率により一定の立木材積を維持することとし、森林の有する多面的機能の維持増進が図られるよう、適切な林分構造となるよう、適切な伐採率により一定の立木材積を維持することとします。

また、天然更新を前提とする場合は、現地の自然条件や更新を期待する樹種の特性等を勘案し、母樹の保存、種子の結実や飛散状況、天然稚幼樹の生育状況等を勘案することとします。

3 その他必要な事項

ア 伐採作業に伴う立木への損傷は、将来的に腐朽菌被害の発生につながるおそれが高いことから伐採等にあたっては、必要に応じて保護板（あて板）を設置するほか、機械の林内走行の範囲を作業道・集積路に限定する等により、伐採しない立木への損傷をできる限り減らす作業に努めることとします。

イ 集材路とは、立木の伐採、搬出等のために林業機械等が一時的に走行することを目的として作設される仮施設をいい、規格は森林作業道と同等かそれ以下とします。土場とは、集材路を使用して木材等を搬出するため、木材等を一時的に集積し、積込みの作業等を行う場所をいい、集材路・土場は、使用後は原則植栽等により植生の回復を促します。

第2 造林に関する事項

1 人工造林に関する事項

I の2の森林整備の基本の方針を踏まえ、適切な森林整備方法により、人工造林をすることとします。

(1) 人工造林の対象樹種

人工造林の対象樹種は、気候、地形、土壤等の自然条件への適応、それぞれの樹種の特質、既往の成林状況など適地適木を基本として、地域における造林種苗の需給動向及び木材利用状況等を勘案し、選定するものとします。

また、多様な森林の整備を図る観点から広葉樹や郷土樹種を含め、幅広く樹種を検討するものとします。特に、河畔沿いについては、河川の水質浄化や落葉等による有機物の供給等が期待できることから、積極的に広葉樹を選定するものとします。

なお、山腹崩壊の危険性が高い急傾斜地や沢沿いについては、カツラやミズナラ等の深根性で根系の支持力が大きい樹種の植栽に考慮するものとします。

育成複層林へ誘導する林分については、樹種の耐陰性や既往の成林状況、自然条件等を勘案し、造林樹種を選定するものとします。

区分	樹種名	備考
人工造林の対象樹種	カラマツ、トドマツ、アカエゾマツ エゾマツ、グイマツ（F1を含む） ヤチダモ、カツラ、カンバ類、ドロノキ ハンノキ、ミズナラ、ヨーロッパトウヒ その他郷土樹種	

※ なお、その他郷土樹種及び定められた樹種以外の樹種を植栽しようとする場合は、林業普及指導員と相談のうえ、適切な樹種を選択することに努めるものとします。

(2) 人工造林の標準的な方法

ア 育成单層林を導入又は維持する森林

(ア) 造林に際しては、寒風害等の気象害及び病虫害等に考慮し、保護木・保護樹林帯の配置、同一樹種の大面積造林の回避など、多様な森林の整備に配慮して行うこととし、適確な更新により裸地状態を早急に解消するため、気候、土壤等の自然的条件に適合した樹種を早期に植栽することとします。特に水源涵養林、山地災害防災林にあっては、林地の安定化を目的とした無立木地への植栽を積極的に行うこととします。

(イ) 効率的な施業実施の観点から、技術的合理性に基づき、コンテナ苗の活用や伐採と造林の一貫作業についても努めることとします。

(ウ) 地拵えは、それぞれの地域の地形、土壤、植生、気象条件及び過去の野鼠被害の状況等を考慮したうえで、全刈又は筋刈により行うこととします。

なお、土砂の流出が懸念される急傾斜地等の場合は、全刈りを避け、刈払いの方向や枝条等の置き場に十分に留意することとします。

(エ) 植栽時期は春又は秋植えとしますが、乾燥時期を避け、必要に応じて植え穴を大きくして植え付けるなど、その後の苗木の活着と成長が十分図られるように行うこととします。

(オ) コンテナ苗は、裸苗に比べ植栽が可能となる期間が長いことから、必ずしも第2の1の(2)のアの(エ)の時期によらないものとしますが、自然・立地条件等を十分に考慮し、確実な成林が期待できるよう植え付け時期の配慮に努めることとします。

(カ) 植栽本数は、次表の主要樹種の植栽本数を基礎として、既往の植栽本数及び個々の樹種特性を勘案して仕立ての方法別に定めることとし、多様な森林の整備を図る観点から、様々な施業体系や生産目標を想定した植栽本数について検討することとします。

なお、周囲の人工林の生育状況、気象災害の発生状況等を勘案し、森林の有する多面的機能の高度発揮や植栽コストの低減を図る場合には、次表に関わらず本数の低減についても併せて検討することとします。特に、初期成長が早く、通直性や耐鼠性が向上したクリーンラーチ等を植栽する場合は、植栽本数の低減に努めることとします。植栽本数の低減にあたっては、将来の保育コストを抑える観点から、高性能林業機械の導入を見据えた植栽設計を検討することとします。

また、周囲に樹冠が十分発達した母樹があり、天然更新も期待できる林分にあっては、天然更新木の積極的な活用を検討することとします。

【植栽本数】		単位 本／ha				
区 分		樹 種				
植栽本数	カラマツ	トドマツ	アカエゾマツ	その他針	広葉樹	
	密	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	中	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	疎	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

※ なお、定められた標準的な植栽本数の範囲を超えて植栽しようとする場合は、林業普及指導員と相談のうえ、適切な植栽本数を判断して行うことになります。

植栽時期	樹 種	植 栽 時 期
春 植	トドマツ、アカエゾマツ	4月下旬～6月上旬
	カラマツ、その他	4月下旬～6月上旬
秋 植	トドマツ、アカエゾマツ	9月上旬～11月上旬
	カラマツ、その他	9月下旬～11月中旬

イ 育成複層林を導入又は維持する森林

下層木の成長に必要な照度を常に確保することとします。植栽により更新を確保する場合は、上層木の枝下部への植栽を避けることとし、植栽本数については、標準的な植栽本数に上層木の材積伐採率を乗じた本数以上を基本とすることとします。

(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間

皆伐による伐採跡地については、林地の荒廃を防止し、裸地状態を早急に解消するため、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して2年以内に人工造林を実施し、更新を図ることとします。

抾伐による部分的な伐採跡地については、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内に人工造林を実施し更新を図ることとします。

なお、天然更新による場合は2の(3)によることとします。

2 天然更新に関する事項

天然更新については、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて主として天然力の活用により的確な更新が図られる森林において行うこととします。

(1) 天然更新の対象樹種

天然更新の対象樹種は、ぼう芽更新ではイタヤカエデ、ハルニレ、ミズナラ等とし天然下種更新ではカンバ類やドロノキ・ハンノキ等とします。

区 分	樹 種 名	備 考
天然更新の対象樹種	イタヤカエデ、ハルニレ、ミズナラ、カンバ類 ドロノキ、ハンノキ、ヤナギ類、ナラ類 等	

(2) 天然更新の標準的な方法

天然更新により更新を確保する場合、ササや粗腐植の堆積等により更新が阻害されている個所については、かき起こしや枝条整理等を行うものとし、ササ等の下層植生により天然稚樹の生育が阻害されている個所については、刈り出しを行うものとします。

また、ぼう芽更新により更新を確保する場合には、樹液の流動期（6～8月）を避けて伐採することとし、ぼう芽の発生状況等を考慮し必要に応じ芽かき又は植込みを行いうるものとします。

いずれの個所も定期的に更新の状況等を確認し、必要に応じ補植等を行い更新を確保するものとします。

なお、かき起こしの実施にあたっては、林地の保全に十分留意するものとし、更新が不十分な個所については、補植等を行い更新を確保するものとします。

天然更新の判断基準は次のとおりとします。

第2の2(3)に定める天然更新をすべき期間内に、天然に発生した稚幼樹の生立が確実に見込める樹高成長があり、かつ、周辺の植生の草丈に50cm程度の余裕高を加えた樹高となった高木性樹種（注1）の稚幼樹等（注2）が、幼齢林（注3）にあっては成立本数が立木度（注4）3以上、幼齢林以外の森林にあっては林地面積（注5）に対する疎密度が30%以上となった状態をもって更新完了とします。

また、ぼう芽更新の場合は、ぼう芽性の強い樹種（イタヤカエデ、ハルニレ、ミズナラ等）を対象とし、切株から発生したぼう芽幹の生育が確実に見込める伸長があり、かつ、周辺の植生の草丈に50cm程度の余裕高を加えた樹高となった状態で、幼齢林にあっては成立本数が立木度3以上、幼齢林以外の森林にあっては林地面積に対する疎密度が30%以上となった状態をもって更新完了とします。ただし、林地内で更新の状況が異なる場合は区画を分割し、それぞれの区画に対して判断を行うこととします。

天然更新をすべき期間内に完了の判断基準を満たさない場合は、天然更新補助作業又は植栽により更新を図ることとします。

また、更新の方法を変更して人工造林により更新を行う場合は、「人工造林の標準的な方法」において樹種ごとに定められた標準的な本数を植栽することとします。

なお、天然更新の完了を確認する方法の詳細については、「天然更新完了基準書の制定について」（平成24年5月15日付け森林第111号森林計画課長通知）によることとします。

- (注1) 高木性樹種とは、将来において樹冠上層部を形成する樹種で、かつ、樹高が10メートル以上になる樹種です。
- (注2) 稚幼樹等とは、稚幼樹のほか、保残木及びぼう芽を含みます。
- (注3) 幼齢林とは、伐採後おおむね15年生未満の森林をいいます。
- (注4) 立木度とは、幼齢林において、現在の林分の本数と当該林分の林齢に相当する期待成立本数（天然更新すべき本数の基準）との対比を十分率であらわしたもので立木度3は期待成立本数の3割が更新した状態をいいます。
立木度＝現在の林分の本数／当該林分の林齢に相当する期待成立本数×10
- (注5) 林地面積とは、更新完了の判断を行う区画の面積です。

※天然更新補助作業

ぼう芽により更新を確保する場合は、ぼう芽の発生状況等を考慮し、必要に応じ芽かき又は植込みを行うものとします。

なお、定期的に更新の状況等を確認し、更新が完了していないと判断される場合は植栽等により確実に更新を図るものとします。

(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間

伐採跡地における林地の荒廃を防止する観点から、皆伐、択伐に関わらず原則として伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内に更新を完了させることとします。

期間内に更新が完了しなかった場合は、速やかに更新を図る観点から、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して7年を経過する日までに天然更新補助作業又は植栽により更新を行うこととします。

3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項

(1) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準

主伐後の適確な更新を図るため、次の森林については原則として植栽によらなければ適確な更新が困難な森林とし、植栽により更新を図ることとします。

植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準及び区域は、自然条件や森林の有する機能の早期回復に対する地域住民等からの社会的要請などを勘案し、次のとおり定めます。

ア 気候、地形、地質、土壤等の自然条件及び植生等により天然更新が期待できない森林

イ 水源涵養機能の早期回復が特に求められる水資源保全ゾーンの森林

なお、天然更新が期待できない森林は、現況が針葉樹人工林であり、母樹となり得る高木性の広葉樹林が更新対象地の斜面上方や周囲100m以内に存在せず、林床にも更新樹種が存在しない森林を基本として定めます。

(2) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

第4の2において木材等生産機能の維持増進を図る森林の区域に位置づけられている森林において確実かつ早期に更新を図るため当該ゾーンの全人工林について指定します。

また、次の箇所は当該区域に含めないものとします。

ア 保安林等の制限林内で施業方法が定められている森林

イ 保健機能森林の区域内における森林保健施設の設置が見込まれる森林

ウ 公益的機能別施業森林の区域で施業方法を特定している森林

エ 湿地、風衝地、岩石地等で更新が著しく困難な森林

オ ぼう芽性の強い広葉樹で構成される人工林

森林の区域 林小班	参考
設定なし	

なお、上記の森林において、主伐を行う場合は、「伐採跡地の人工造林をすべき期間」の期間内に人工造林を行う必要があります。（注）

（注）植栽の具体的な方法については、森林經營計画の実施基準として、農林水産省令による基準が適用されます。

4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

（1）造林の対象樹種

ア 人工造林の場合

1の（1）による

イ 天然更新の場合

2の（1）による

（2）育成し得る最大の立木の本数

「天然更新完了基準書の制定について」（平成24年5月15日付け森林第111号森林計画課長通知）によることとします。

5 その他必要な事項

伐採跡地等が放置されないようにするために、森林組合等と連携して森林經營に意欲的な者に伐採跡地等の取得を促すなど林地流動化の取組を通じて、伐採跡地等への植林を推進します。

第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準

1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

次のとおり、間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法を示します。

ア 間伐は、林冠がうつ閉して林木間の競争が生じ始めた森林において、主に目的樹種の一部を伐採して行う伐採の方法であって、伐採後一定の期間内に林冠がうつ閉するよう行うこととします。

イ 間伐にあたっては、森林資源の質的向上を図るとともに、適度な下層植生を有する適正な林分構造が維持され、根の発達が促されるよう、適切な伐採率により繰り返し行うこととします。特に、高齢級の森林における間伐にあたっては、立木の成長力に留意することとします。

なお、主要樹種ごとの標準的な間伐の時期等の目安については、次表のとおりとします。

樹種 (生産目標)	施業方法	間伐の時期(林齢)					間伐の方法
		初回	2回	3回	4回	5回	
カラマツ (一般材) 【グイマツとの交配種を含む】	植栽本数：2,000本/ha 仕立て方法：中庸仕立て 主伐時の設定：400本/ha	17	26	35	44	—	選木方法：定性及び列状 間伐率：20～35% 間伐間隔年数 標準伐期齢未満：9年 標準伐期齢以上：9年
トドマツ (一般材)	植栽本数：2,000本/ha 仕立て方法：中庸仕立て 主伐時の設定：400本/ha	17	26	35	44	—	選木方法：定性及び列状 間伐率：20～35% 間伐間隔年数 標準伐期齢未満：9年
アカエゾマツ (一般材)	植栽本数：2,000本/ha 仕立て方法：中庸仕立て 主伐時の設定：400本/ha	21	30	39	48	58	選木方法：定性及び列状 間伐率：20～35% 間伐間隔年数 標準伐期齢未満：9年

注1) 「カラマツ間伐施業指針」及び「トドマツ人工林間伐の手引き」、「アカエゾマツ人工林施業の手引き（（地独）北海道立総合研究機構林業試験場発行）」等を参考とした。

注2) 植栽本数、主伐時の生産目標及び仕立ての方法により、間伐時期が異なることに留意する。

2 保育の種類別の標準的な方法

(1) 下刈り

植栽木の成長を阻害する草本植物等を除去し、植栽木の健全な育成を図るため、特に作業の省力化・効率化にも留意しつつ、局地的気象条件、植生の繁茂状況等に応じて適切な時期及び作業方法により行うものとし、その終期は、目的樹種の生育状況、植生の種類及び植生高により判断するものとします。

(2) 除伐

下刈りの終了後、林冠がうっ閉する前の森林において、侵入木や通常の生長が見込めるない若しくは形質の悪い植栽木などを除去し、植栽木の健全な成長を図るため、森林の状況に応じて適時適切に行うこととします。植栽木以外であっても、その生育状況、森林の有する多面的機能の発揮及び将来の利用価値等を勘案し、有用なものは保残し育成することとします。

(3) つる切り

育成の対象となる林木の生長を促すため、樹幹に巻きついたつる類を切って取り除くこととします。除伐と合わせて行うこととし、つる類の繁茂の状況に応じて実施します。

なお、主要樹種ごとの標準的な保育の時期等については、次のとおりとします。

【下刈】

樹種	年									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
カラマツ						→				
トドマツ						→				
アカエゾマツ						→				

(注) 下刈りは、現地の状況に応じて、省略や隔年での実施、早期の終了を検討すること。

年2回の下刈りは、植栽木と下層植生の競合状態などを把握した上で、必要な場合のみ実施すること。

【除伐】

樹種	年 植栽	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
		春	△								
カラマツ	春										
	秋			△							
トドマツ	春				△						
	秋					△					
アカエゾマツ	春						△				
	秋							△			

(注) カラマツには、グイマツ雑種F1を含む。

△：つる切り、除伐

3 その他必要な事項

(1) その他間伐及び保育に関する留意事項

木材等生産林に関しては、森林の健全性を確保し利用価値の向上を図るために、適切な間伐及び保育を実施することとします。特に、枝打ちについては、生産目標及び立木の生育状況に応じて適切な時期及び枝打ち高により積極的に行うこととします。

また、保育コストの低減を図るために、緩傾斜地など機械での作業に適した条件にある森林については、高性能林業機械の導入や列状間伐を検討することとします。

第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業方法

公益的機能別施業森林は、森林の有する公益的機能の維持増進を特に図るための森林施業を積極的かつ計画的に推進すべき森林で、その区域及び当該区域内における施業の方法は次のとおりです。

(1) 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 (水源涵養林)

ア 区域の設定

水源涵養林及び干害防備保安林、ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林、地域の用水源として重要なため池、湧水地、溪流等の周辺に存する森林、水源涵養機能の評価区分が高い森林など水源の涵養の機能の維持増進を図る森林を別表1のとおりと定めます。

イ 森林施業の方法

下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とし、伐期の延長、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図ることとし、当該森林施業を推進すべき森林は別表2のとおりと定めています。

(2) 土地に関する災害の防止及び土壤の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林その他水源涵養機能維持増進森林以外の森林

ア 区域の設定

① 土地に関する災害の防止及び土壤の保全機能の維持増進を図る森林（山地災害防止林）

土砂崩壊防備保安林、土砂流出防備保安林、なだれ防止保安林、落石防止保安林や、砂防指定地周辺、山地災害危険地区、その他山地災害の発生により、人命・人家等施設への被害のおそれがある森林、その他山地災害防止／土壤保全機能の評価区分が高い森林など、山地災害防止機能及び土壤保全機能の維持増進を図る森林を別表1のとおり定めます。

② 快適な環境の形成の機能の維持増進を図る森林（生活環境保全林）

飛砂防備保安林、潮害防備保安林、防風保安林、防雪保安林、防霧保安林、防火保安林や騒音・粉塵等の影響を緩和する森林、その他快適環境形成機能の評価区分が高い森林など、快適な環境の形成機能の維持増進を図る森林を別表1のとおり定めます。

③ 保健・レクリエーション機能、文化機能及び生物多様性保全機能の維持増進を図る森林（保健・文化機能等維持林）

保健保安林、風致保安林、都市緑地法に規定する緑地保全地域及び特別緑地保全地区、都市計画法に規定する風致地区、文化財保護法に規定する史跡名勝天然記念物に係る森林、キャンプ場、森林公園等の施設を伴う森林、史跡等と一体となりすぐれた自然景観等を形成する森林、その他保健文化機能の評価区分が高い森林など、保健・レクリエーション機能、文化機能及び生物多様性保全機能の維持増進を図る森林を別表1のとおり定めます。

イ 森林施業の方法

地形・地質等の条件を考慮した上で伐採に伴って発生する裸地の縮小並びに回避を図るとともに、天然力も活用した施業、風や騒音等の防備や大気浄化のために有効な森林の構成の維持を図るための施業、憩いと学びの場を提供する観点からの広葉樹等の導入を図る施業、美的景観の維持・形成に配慮した施業の推進を図ることとし、具体的には、公益的機能の維持増進を特に図るための森林施業を推進すべき森林については、択伐による複層林施業を推進すべき森林として定め、それ以外の森林については、択伐以外の方法による複層林施業を推進すべき森林として定めます。

また、適切な伐区の形状・配置等により、伐採後の林分においてこれらの機能の確保が出来る森林は、長伐期施業を推進すべき森林として定めるものとし、主伐の時期を標準伐期齢の概ね2倍以上とし、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図ります。

なお、保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に地域独自の景観等が求められる森林においては、風致の優れた森林の維持又は造成のために特定の樹種の広葉樹を育成する森林施業を行う森林として定めます。

それぞれの森林の区域については別表2のとおり定めます。

区域の設定の基準及び森林施業の方法に関する指針

【共通ゾーニング】

森林の区域	区域の設定の基準	森林施業の方法に関する指針
水源涵養林	水源涵養機能の高度発揮が求められている森林を基本とし、水源涵養保安林及び干害防備保安林、ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林、地域の用水源として重要なため池、湧水地、渓流等の周辺に存する森林、水源涵養機能の評価区分が高い森林など水源の涵養の機能の維持増進を図る森林について集水区域等の森林の立地条件、林況、地域の要請を踏まえた上で林班単位等で面的に定める。	下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とし、伐期の延長、伐採面積の縮小及び伐採箇所の分散を図る。
山地災害防止林	山地災害防止機能/土壤保全機能の高度発揮が求められている森林を基本とし、土砂崩壊防備保安林、土砂流出防備保安林、なだれ防止保安林及び落石防止保安林、砂防指定地周辺、山地災害危険地区等や山地災害の発生により人命・人家等施設への被害のおそれがある森林、山地災害防止/土壤保全機能の評価区分が高い森林について、それぞれの森林の立地条件、林況、地域の要請を踏まえた上で林小班単位で定める。	伐採面積の縮小及び伐採箇所の分散を図るとともに、急傾斜地等に位置し、機能を高度に発揮させる必要のある森林については択伐による複層林施業を行うこととし、それ以外の森林については複層林施業を行うこととする。 また、一部を皆伐しても、適切な伐区の形状・配置等により機能の確保が可能な場合には、長伐期施業（注）を推進すべき森林とした上で、一部を皆伐することを可能とする。
生活環境保全林	快適環境形成機能の高度発揮が求められている森林を基本とし、飛砂防備保安林、潮害防備保安林、防風保安林、防雪保安林、防霧保安林及び防火保安林、道民の日常生活に密接な関わりを持ち塵等の影響を緩和する森林、風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林、快適環境形成機能の評価区分が高い森林について、それぞれの森林の立地条件、林況、地域の要請を踏まえた上で林小班単位で定める。	伐採面積の縮小及び伐採箇所の分散を図るとともに、林帯の幅が狭小な防風林等、面的な伐採により機能を発揮できなくなるおそれのある森林については択伐による複層林施業を行うこととし、それ以外の森林については複層林施業を行うこととする。 また、一部を皆伐しても、適切な伐区の形状・配置等により機能の確保が可能な場合には、長伐期施業（注）を推進すべき森林とした上で、一部を皆伐することを可能とする。
保健・文化機能等維持林	保健・レクリエーション機能、文化機能及び生物多様性保全機能の高度発揮が求められている森林を基本とし、保健保安林及び風致保安林、都市緑地法に規定する緑地保全地域及び特別緑地保全地区、都市計画法に規定する風致地区、文化財保護法に規定する史跡名勝天然記念物に係る森林、キャンプ場・森林公園等の施設を伴う森林等の道民の保健・教育的利用等に適した森林、史跡等と一体となり優れた自然景観等を形成する森林など、保健・レクリエーション、文化、生物多様性保全機能の評価区分が高い森林について、それぞれの森林の立地条件、林況、地域の要請を踏まえた上で林小班単位で定める。	伐採面積の縮小及び伐採箇所の分散を図るとともに、特に機能の発揮が求められる森林については択伐による複層林施業を行うこととし、それ以外の森林については複層林施業を行うこととする。 また、一部を皆伐しても、適切な伐区の形状・配置等により機能の確保が可能な場合には、長伐期施業（注）を推進すべき森林とした上で、一部を皆伐することを可能とする。 なお、地域独自の景観等が求められる森林において、風致の優れた森林の維持又は造成のために特定の樹種の広葉樹を育成する森林施業を行うことが必要な森林については、特定広葉樹育成施業を推進すべき森林として定めることとする。

(注) 長伐期施業とは、標準伐期齢のおおむね2倍に相当する林齢を超える林齢において主伐を行う森林施業をいいます。

【上乗せゾーニング（注1）】

森林の区域	区域設定の基準	森林施業の方法に関する指針	
水資源保全ゾーン	水源涵養林のうち、属地的に水源涵養機能の発揮が特に求められている森林を基本とし、水道取水施設等の集水域の中で、特に水質保全上重要で伐採の方法等を制限する必要があると認める森林について、それぞれの森林の自然的条件及び社会的条件、地域の要請を踏まえ、林小班単位で定めます。	伐採面積の縮小（注2）及び伐採箇所の分散化に努めることとし、水質への影響を最小限に抑えるため、伐採、造材及び搬出を冬季間に行うなど、時期や搬出方法等に留意するとともに、集材路等へ水切りを設置するなど降雨等により河川に土砂が流出しないよう、きめ細かな配慮を行うこととする。	
生物多様性ゾーン	水辺林タイプ	保健・文化機能等維持林のうち、属地的に生物多様性保全機能の発揮が特に求められている森林を基本とし、中でも生物多様性への配慮が求められる水辺林、周囲からの土砂や濁水等の流入により生態系に影響を与える恐れのある水辺林、地域で生物多様性の維持増進に取り組んでいる水辺林等、特に保全が必要と認める水辺林について、河川の両岸・湖沼周辺から原則20m以上の区域を小班単位又は小班の一部について定める。	伐採方法は択伐とし、作業路・集材路は極力既設路線の使用に努め、集材路や重機の使用にあたっては土砂流出等を最小限に抑えるようきめ細かな配慮を行うなど、伐採及び造材に伴う地表搅乱を最小限に抑えることとする。
	保護地域タイプ	保健・文化機能等維持林のうち、属地的に生物多様性保全機能の発揮が特に求められている森林を基本とし、他の法令や計画等により既に保護地区として設定されている森林のほか、特に保護地域として保全が必要と認める森林について林小班単位で定める。	伐採方法は択伐とし、伐採等による環境変化を最小限に抑えることを最優先し、森林の保護を図ることとする。

(注1) 上乗せゾーニングとは、北海道の森林・林業の現状や課題、地域の特性やニーズ等により、目指す姿や施業の方法等をよりきめ細かく定めるために共通ゾーニングの中において上乗せして設定されたゾーニングです。

(注2) 皆伐を行う場合の面積の上限は、原則として10haを下限として市町村森林整備計画で定めることとします。

2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域における施業の方法

(1) 区域の設定

林木の生育に適した森林、路網の開設状況等から効率的な施業が可能な森林、木材等生産機能の評価区分が高い森林で、自然的条件等から一体として森林施業を行うことが適當と認められる森林など、木材の生産機能の維持増進を図る森林を別表1のとおり定めます。このうち、林地生産力や傾斜等の自然条件、林道等や集落からの距離等の社会的条件を勘案し、森林の一体性を踏まえつつ、特に効率的な森林施業が可能な森林の区域を定めることとします。

なお、公益的機能別施業森林及び木材等生産機能の維持増進を図る森林の区域については、重複を認めるものとし、森林の有する公益的機能の発揮に支障が生じないよう定めるものとします。

(2) 施業の方法

木材等生産機能の維持増進を図る森林については、森林の有する公益的機能の発揮に留意しつつ、路網整備、森林施業の集約化・機械化等を通じた効率的な森林整備を推進することとし、多様な木材需要に応じた持続的・安定的な木材などの生産が可能となる資源構成となるよう、計画的な主伐と植栽による確実な更新に努めます。特に効率的な森林施業が可能な森林の区域のうち人工林においては、原則として植栽による更新を行うこととします。

森林の区域	区域設定の基準	森林施業の方法に関する指針
木材等生産林	材木の生育に適した森林、路網の整備状況等から効率的な施業が可能な森林など、木材等生産機能の評価区分が高い森林で、自然条件等から一体として森林施業を行うことが適當と認められる森林について、必要に応じて林小班単位で定める。	木材等の生産目標に応じた主伐の時期及び方法を定めるとともに、植栽による確実な更新、保育及び間伐等を推進することを基本とし、森林施業の集約化、路網整備や機械化等を通じた効率的な森林整備を推進する。
特に効率的な施業が可能な森林	上記を踏まえ、かつ、人工林を中心とした林分構成であり、傾斜が比較的緩やかで路網からの距離が近い森林。	上記に加え、伐採後は、原則、植栽による更新を行う。

なお、木材等生産林においては、製材等の一般材生産を目標とし、主伐時期については、木材等資源の効率的な循環・利用を考慮して、伐採時期の多様化を図る等、木材の利用目的に応じた時期で伐採するものとし、人工林の主要な樹種の標準的な主伐時期については、次表を目安とします。

樹種	主伐時期	仕立て方法	(参考) 主伐時期の平均直径
カラマツ 【グイマツとの交配種を含む】	50年	中庸仕立	34cm
トドマツ	55年	中庸仕立	27cm
アカエゾマツ	75年	中庸仕立	30cm

3 その他必要な事項

特になし。

第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

当町における一般民有林の森林所有者数は、5ha以下を所有する小規模森林所有者が所有者数の70%と大半を占めている。また、管内の一般民有林のうち38%はカラマツ等人工林であり、間伐や主伐の対象となることから、施業の集約化による施業コストの低減と木材の安定供給を図る必要があります。

このため、地域林業の担い手である北空知森林組合が主体となり森林所有者へ森林経営計画作成の働きかけをおこなうとともに森林経営の受託や林地流動化の促進により、森林経営の規模拡大を促進します。

2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施等については、森林所有者への働きかけ、施業集約化に向けた長期の施業の受委託等森林の経営の受委託に必要な情報の入手方法の周知をはじめとした普及啓発活動のほか、森林情報の提供及び助言・あっせん等を推進し、意欲ある森林所有者・森林組合・林業事業体への長期の施業の委託等を進めるとともに林業経営の委託への転換を目指すものとします。その際、長期の施業等の委託が円滑に進むよう、施業内容やコストを明示した提案型施業の普及・定着を促進します。

併せて、今後の間伐等の適切な整備及び保全を推進するための条件として、境界の整備等森林管理の適正化を図るものとします。

3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

森林の施業又は経営の受託を実施する際には、受託者である森林組合・林業事業体と委託者である森林所有者が森林経営受委託契約を締結することとします。

なお、森林経営受委託契約においては、森林経営計画の計画期間内（5ヵ年）において、自ら森林の経営が行うことができるよう造林、保育及び伐採に必要な育成権が付与されるようにすることに加えて、森林経営計画が施業の行う森林のみならず、当面の施業を必要としない森林に対する保護も含めた計画となるよう委託事項を適切に設定することに留意するほか、森林経営計画の実行・管理に必要な路網の設置及び維持運営に必要な権限や、森林整備に要する支出の関係を明確化するための条項を適切に設定することに留意します。

4 森林経営管理制度の活用に関する事項

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、市町村を介して林業経営の意欲の低い小規模零細な森林所有者の経営を意欲と能力のある林業経営者につなぐことで林業経営の集積・集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林については、市町村が自ら経営管理を行うことができるよう図るなど、森林経営管理制度の活用に努めることとします。

また、森林経営管理制度に基づく意向調査については、森林調査簿や林地台帳を基に経営管理が行われていないと思われる森林を対象として実施し、森林所有者が責務を果たすよう森林経営計画の作成を促進します。

5 その他必要な事項

特になし。

第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

1 森林施業の共同化の促進に関する方針

本町の一般民有林の70%は5ヘクタール未満の小規模な森林所有者であり、森林施業を計画的、効率的に行うために、町、森林組合、森林所有者が地域ぐるみの推進体制を整備するとともに、集落単位での森林の施行の集約化を図っていくこととします。

森林施業の共同化を促進するために、町、森林組合、森林所有者等地域ぐるみで推

進体制を整備するとともに、普及啓発活動を展開することにより、合意形成を図るものとします。

2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

森林法第10条の11の8第1項で規定される施業実施協定の締結の促進を図り、森林施業の共同実施及び作業路網の維持管理等について森林施業の共同化をより確実に進めます。

具体的には、森林所有者等へ施業等の受委託の働きかけを積極的に行い、森林組合等の意欲のある林業事業体への施業の集約化を図るものとします。特に不在村森林所有者が多い地区にあっては、不在村森林所有者への普及啓発活動を強化し、森林組合等による施業の長期受委託を促進するものとします。その際、長期的な施業受委託が円滑に進むよう、森林所有者等への情報提供と施業方法やコストを明示する提案型施業の普及及び定着を促進するものとします。

3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

- ア 共同森林施業実施者は、一体として効率的に施業を実施するのに必要な作業道、土場、作業場等の施設設置及び維持管理の方法並びに利用に関し必要な事項をあらかじめ明確にすること。
- イ 共同森林施業実施者は、共同して実施しようとする施業の種類に応じ、労務の分担又は相互提供、林業事業体等への共同による施業委託、種苗その他共同購入等共同して行う施業の実施方法をあらかじめ明確にすること。
- ウ 共同施業実施者の一人が上記により明確にした事項について遵守しないことにより、他の共同施業実施者に不利益を被らせ又は森林施業の共同実施の実効性が損なわれないよう、あらかじめ、施業の共同実施の実効性を担保するための措置について明確にすること。

4 その他必要な事項

特になし。

第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

(1) 路網密度の水準

効率的な森林施業を推進するための林地の傾斜区分や搬出方法に応じた路網密度の水準について、次のとおり定めます。

区 分	作業システム	路網密度	
		基幹路網	支線路網
緩傾斜地（0°～15°）	車両系作業システム	110以上	35以上
中傾斜地（15°～30°）	車両系作業システム	85以上	25以上
急傾斜地（30°～）	架線系作業システム	20<15> 以上	20<15> 以上

- (注1) 「車両系作業システム」とは、車両系の林業機械により林内の路網を移動しながら木材を集め・運搬するシステム。グラップル、フォワーダ等を活用。
- (注2) 「架線系作業システム」とは、林内に架設したワイヤーロープに取り付けた搬器等を移動させて木材を吊り上げて集積するシステム。タワーヤーダ等を活用。
- (注3) 「急傾斜地」の<>書きは、広葉樹の導入による針広混交林化など育成複層林へ誘導する森林における路網密度

なお、本表は木材搬出予定箇所で路網を整備する際の目安として適用するものであり、施業を行わない箇所、伐採・搬出を伴わない施業（造林・保育）を行う箇所に適用するものではありません。

（2）作業システムに関する基本的な考え方

作業システムについては、間伐等の素材生産の低コスト化、高効率化を図るために高性能林業機械の性能を最大限に発揮させることを主眼とした労働生産性の向上が不可欠となります。このためには、機械の性能に応じ一定規模以上の事業量の安定的な確保や、機械作業に適合した高密度の路網、工程全体を通じて生産性が高まるような人員や機械の配置など、地域においてそれらを総合的に組み合わせた低コスト作業システムを構築していく必要があります。特に作業全体の効率性を左右する木寄せ・集材工程の効率化を図ることが重要であることから、次の表を目安として主にグラップル、フォワーダ等の車両系林業機械に適合させる形で、輸送距離や輸送量を勘案し、路網をそれぞれの役割に応じて組み合わせ、傾斜等に応じた密度により適切に配置することとします。

傾斜区分	伐倒	集材《木寄せ》	造材	巻立て
緩傾斜地 (0° ~ 15°)	フェラーバンチャ	トラクタ【全木集材】	ハーベスタ	グラップルローダ
		《グラップルローダ》	プロセッサ	(ハーベスタ・プロセッサ)
	ハーベスタ	スキッダ【全木集材】	ハーベスタ	グラップルローダ
		トラクタ【全幹集材】	ハーベスタ	(ハーベスタ・プロセッサ)
中傾斜地 (15° ~ 30°)	チェーンソー	《グラップルローダ》		グラップルローダ
		フォワーダ【短幹集材】	(ハーベスタ)	(フォワーダ)
急傾斜地 (30° ~)	チェーンソー	トラクタ【全木集材】	ハーベスタ	グラップルローダ
		《グラップルローダ》	プロセッサ	(ハーベスタ・プロセッサ)
		スイングヤーダ 【全幹集材】	ハーベスタ プロセッサ	グラップルローダ (ハーベスタ・プロセッサ)

※（ ）は、前工程に引き続き同一機種により実施する工程について記載。

※【 】は、集材方法。

※集材《木寄せ》工程において、グラップルローダ（全幹）を集材に活用している事例がある。

2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

特になし。

3 作業路網の整備に関する事項

（1）基幹路網に関する事項

ア 基幹路網の作設にかかる留意点

安全の確保、土壤の保全等を図るため、適切な規格・構造の林道の整備を図る観点

等から、林道規定（昭和48年4月1日付け林野道第107号林野庁長官通知）、林業専用道作設指針（平成22年9月4日付け22林整備第602号林野庁長官通知）を基本として、道が定める林業専用道作設指針（平成23年3月31日付け森計第1280号北海道水産林務部長通知）に則り開設します。

イ 基幹路網の整備計画

林道を含む基幹路網の開設・拡張計画は次のとおりです。

なお、基幹路網の開設にあたっては、自然条件や社会的条件が良好であり、将来にわたり育成単層林として維持する森林を主体に整備を加速化させるなど、森林施業の優先順位に応じた整備を推進することとします。

開設 ／ 拡張	種類	区分	位置	路線名	延長及び 箇所数	利用区域 面積	前半5ヵ年の 計画箇所	対図 番号	備考
開設	自動車道	林業専用道	雨竜町	桂の沢北	1. 1 1	20	○		
拡張	自動車道(改良)		雨竜町	川上北	2				局部改良

ウ 基幹路網の維持管理に関する事項

「森林環境保全整備事業実施要領」（平成14年3月29日付け13林整整第885号林野庁長官通知）、「民有林林道台帳について」（平成8年5月16日8林野基第158号林野庁長官通知）等に基づき、管理者を定め、台帳を作成して適切に管理します。

(2) 細部路網に関する事項

ア 細部路網の作設に関する留意点

継続的な使用に供する森林作業道の開設について、林道との関連の考え方や丈夫で簡易な規格・構造の路網を整備する観点等から、森林作業道作設指針（平成22年1月17日付け林整第656号林野庁長官通知）を基本として、道が定める森林作業道作設指針（平成23年3月31日付け森整第1219号北海道水産林務部長通知）に則り開設します

イ 細部路網の維持管理に関する事項

森林作業道作設指針等に基づき、森林作業道が継続的に利用できるよう適正に管理します。

4 その他必要な事項

特になし。

第8 その他必要な事項

1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

林業に従事する者の養成及び確保を図るため、就業相談会の開催、北海道立北の森づくり専門学院（北森カレッジ）等で学ぶ生徒や新規就業者、現場技能者に対する知識・技術の習得等により、段階的かつ体系的な人材育成を促進するとともに、地域の実態に応じた林業への新規参入・起業など林業従事者の裾野の拡大、女性等の活躍・定着に取り組むこととします。

また、林業従事者の通年雇用化、社会保険の加入促進などによる雇用関係の明確化と雇用の安定化、技能などの客観的な評価の促進等により、他産業並の所得水準の確保に向けて取り組むとともに、労働安全対策を強化し労働環境の改善を図ることとします。

これらと合わせ、林業経営体の法人化・協業化等の促進や森林組合との事業連携等を通じた経営基盤及び経営力の強化等により、長期にわたり持続的な経営を実現できる林業経営体を育成し、林家等に対する経営手法・技術の普及指導に積極的に取り組むとともに、適切な森林施業を行い、労働安全管理に努める林業事業体を活用し、森林所有者の施業の円滑化を推進することとします。

(1) 人材の育成・確保

新規の森林所有者、若手林業後継者等が安定して林業経営を維持できるよう、経営手法や技術の普及指導を図ります。

林業後継者等の育成のため、次のとおり対策を進めることとします。

- ① 道内外の木材市況の動向把握に努め、情報を提供する。
- ② 各種林業補助施策を導入することにより、林業の活性化と林業従事者の生活環境の整備を図るとともに、林業技術等の啓発、普及及び後継者の育成に努めます。

(2) 林業事業体の経営体质強化

年間を通じた林業従事者の就労を確保するため、林業事業体における森林整備事業の掘り起こしや経営の多角化・協業化、合併等を支援し経営の体质強化、高度化を促進することとします。特に、地域の森林における森林整備の中心的な担い手や山村地域の雇用の受け皿として、重要な役割を担う森林組合の経営基盤の強化が必要であるため、組織体制の充実や事業活動の強化、組合間の事業連携等の促進を図り、持続的な森林経営を担う森林組合の育成に努めることとします。

また、林業事業体の基本的情報等を登録し、公表する「北海道林業事業体登録制度」により森林所有者等が客観的情報に基づき森林整備等の受託者を選択することができるようになるとともに、適切な森林施業の実施や労働安全衛生管理に努める健全な林業事業体の育成に取り組むこととします。

2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

木材の生産供給体制の整備と森林施業の効率化、作業の省力化・軽労化を図るため、ハーベスター等による伐倒や、枝払い・玉切り作業、フォワーダ等による集材作業によるシステムを採用するなど、高性能林業機械による作業システムを促進します。

また、ＩＣＴ等の先進技術を幅広く活用したスマート林業を展開し、安全で効率的な森林施業の定着を推進します。

3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

特になし。

III 森林の保護に関する事項

第1 鳥獣害の防止に関する事項

1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

エゾシカによる森林の被害状況等に応じ、被害防止するため、措置を実施すべき森林の区域及び当該区域内におけるエゾシカ被害防止の方法について、次のとおり定めます。

(1) 区域の設定

「鳥獣害防止森林区域の設定に関する基準について」（平成28年10月20日付け28林整研第180号林野庁長官通知）に基づき、エゾシカによる森林被害の状況等を把握できる全国共通のデータ及び、エゾシカ被害マップデータ等に基づき、食害や剥皮等の被害がある森林又はそれら被害がある森林の周辺に位置し被害発生のおそれがあるなど、エゾシカによる被害を防止するための措置を実施すべき森林を林班単位で別表3のとおり定めます。

また、区域は必要に応じ、試験研究機関の論文等の文献、森林における各種調査、地域住民等からの情報その他、エゾシカによる森林被害又は生息情報により補正することとします。

(2) 鳥獣害の防止の方法

森林の適確な更新及び造林木の確実な育成を図るため、次のとおりエゾシカによる被害の防止に効果を有すると考えられる方法により、次のア又はイに掲げるエゾシカ防止対策を地域の実情に応じ単独で又は組み合わせ推進するとともに被害防止対策については、特に人工植栽が予定されている森林を中心に推進することとします。

なお、アに掲げる防護柵については改良等を行いながら被害防止効果の発揮を図るよう努めるとともに、エゾシカ防止対策の実施にあたっては鳥獣保護管理施策や農業被害対策等と連携・調整することとします。（関連計画：北海道エゾシカ管理計画、鳥獣被害防止計画）

特に、生息密度が高い地域においては巡回等により被害状況等森林の状態を的確に把握し、被害が発生又はそのおそれのある森林については森林組合、林業事業体等の関係機関と連携し、適切な鳥獣害被害防止対策を早期に行うよう努めることとします。

ア 植栽木の保護措置

防護柵の設置又は維持管理、忌避剤散布や幼齢木保護具の設置、枝条巻き、剥皮防止帯の設置、現地調査等による森林のモニタリング・巡視等を実施します。

イ 捕獲

わな捕獲（ドロップネット、くくりわな、囲いわな、箱わな等）、誘引狙撃等の銃器による捕獲等を実施します。

2 その他必要な事項

鳥獣害防止森林区域においては、エゾシカの被害防止対策が適切に実施されているかどうかを現地調査や各種会議での情報交換、林業事業体や森林所有者等からの情報収集等を行うこと等により確認することとします。

また、食害の生じるおそれがある地域については、造林樹種の選定にあたり、アカエゾマツ等の嗜好性の低い樹種の植栽を検討することとします。

第2 森林病害虫の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

1 森林病害虫等の駆除及び予防の方法

(1) 森林病害虫等の駆除及び予防の方針及び方法

森林病害虫等の駆除及び予防については、被害の未然防止や早期発見に努め、当該病害虫等の種類や被害の程度に応じ、薬剤の散布、被害木等の伐倒・整理など適切な方法により防除を行うものとします。

特に、カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害については、雨竜町では確認されていませんが、渡島檜山森林計画区において確認され、拡大しています。今後急速に拡大した場合、ナラ類資源の保続に大きな影響を与えるおそれがあることから、被害木を早期発見するため、関係機関が連携して巡視活動を行うとともに、森林所有者や地域住民の協力が得られるよう普及啓発に努めることとします。

さらに、被害地の近隣での未然防止に努めるとともに、被害木が発見された場合には、被害発生地の状況を考慮した上で適切に処理を行うなど、関係機関が連携してナラ枯れ被害の拡大防止に努めることとします。

なお、森林病害虫のまん延のために緊急に伐倒駆除する必要が生じた場合等については、伐採の促進に関する指導等を行うことがあります。

(2) その他

森林病害虫等の被害の未然防止、早期発見及び薬剤等による早期駆除などにあたっては、当町や振興局、森林組合、試験研究機関、森林所有者ほか関係者が連携し、被害の程度に応じた対応をすることとします。

2 鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く）

- ア エゾヤチネズミによる食害の発生を防ぐため、カラマツ植栽地においてはネズミの生息場所となる枝条の堆積を避けるとともに、可能な場合は対鼠性の高い樹種を植栽する等の対策を行います。また、ネズミの発生動向も踏まえ、必要に応じて殺鼠剤の散布や防鼠溝の設置等の対策を実施することとします。
- イ 鳥獣害防止森林区域外のエゾシカ及びその他の野生鳥獣による被害については、その早期発見に努めるとともに、試験研究機関等と連携し、発生原因の究明及び防除技術の開発等を行い早期防除に努めることとします。
- ウ 森林の保護にあたっては、森林組合、林業事業体等の関係機関及び地域住民との一層の協力のもとに、必要に応じて、野生鳥獣の生息環境となる針広混交の育成複層林や天然生林に誘導するなど、野生鳥獣との共存に配慮した対策を適切に推進することとします。

3 林野火災の予防の方法

山火事等の森林被害を未然に防止するため、森林巡視、山火事警防等を適時適切に実施することとします。

4 森林病害虫の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

森林病害虫の駆除等のために火入れを実施する場合は、林野火災に十分注意しながら「雨竜町火入れに関する条例」に基づき行うこととします。

5 その他必要な事項

(1) 病害虫の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき林分

カラマツヤツバキクイムシ等の穿孔性虫が穿入し、健全木に被害が及ぶ可能性がある場合については、穿孔木を伐採し林外に搬出、樹皮を剥ぎ薬剤を散布する等、被害の拡大防止に努めることとします。

また、トドマツ等について、木材腐朽菌が原因で標準伐期齢まで据え置くことにより、材質低下で商品価値を損なう場合は、標準伐期齢に達しなくても伐採できることとします。

なお、カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害がある又は想定される森林の区域の場合も同じく扱うこととします。

森林の区域	備 考
該当なし	

(2) その他

気象害については、過去の被害事例を参考に保護樹林帯等を設けるなどして防止対策に努めるものとします。

道、森林組合等の関係機関及び地域住民との一層の協力のもとに効率的、合理的な森林の保護及び管理を推進します。

IV 森林の保健機能の増進に関する事項

1 保健機能森林の区域

特になし。

2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項

特になし。

3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項

(1) 森林保健施設の整備

特になし。

(2) 立木の期待平均樹高

特になし。

4 その他必要な事項

特になし。

V その他森林整備のために必要な事項

1 森林経営計画の作成に関する事項

(1) 森林経営計画の記載内容に関する事項

森林所有者等が森林経営計画を作成し、計画に基づいた施業を実施することは、雨竜町森林整備計画の達成に寄与することにつながることから、森林所有者等に対する制度の周知、作成に係る支援等により計画の作成を推進します。

森林経営計画の作成にあたっては、次の事項について適切に計画するものとします。

ア IIの第2の3の植栽によらなければ適確な更新が困難な森林における主伐後の植栽。

イ IIの第4の公益的機能別施業森林等の整備に関する事項。

ウ IIの第5の3の森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項及びIIの第6の3の共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項。

エ IIIの森林の保護に関する事項。

(2) 森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域

特になし。

2 生活環境の整備に関する事項

特になし。

3 森林整備を通じた地域振興に関する事項

特になし。

4 森林の総合利用の推進に関する事項

雨竜沼湿原ゲートパークは、暑寒別天売焼尻国定公園の雨竜沼高層湿原や暑寒別岳等への登山の玄関口として、町民はもとより道内外に広く認知されており、雨竜沼の散策や森林浴等、家族でのキャンプなど憩いの場の拠点となっている。

そのため、道有林野の貸付を受け、公園、町道、避難小屋の適切な管理を行い、多くの人が親しみやすい森林環境作りを推進する。

○ 森林の総合利用施設の整備計画

施設の種類	現 状		計 画		対図番号
	位 置	規 模	位 置	規 模	
雨竜沼湿原 ゲートパーク	国領地区 (道有林 256, 257 林班)	4.5 ha	国領地区	公園敷地 6,763.41 m ² 公園緑地 4,159.71 m ² 町道敷地 33,829.98 m ² 避難小屋 670.33 m ²	

5 住民参加による森林の整備に関する事項

(1) 地域住民参加による取組に関する事項

特になし。

(2) 上下流連携による取組に関する事項

特になし。

(3) その他

特になし。

6 森林経営権利制度に基づく事業に関する事項

該当なし。

7 その他必要な事項

(1) 特定保安林の整備に関する事項

特定保安林は、指定の目的に即して機能していないと認められる保安林です。

その整備にあたっては、間伐等の必要な施業等を積極的かつ計画的に推進し、当該目的に即した機能の確保を図るものとします。

特に、造林、保育、伐採その他の施業を早急に実施する必要がある森林については、「要整備森林」とし、森林の現況等に応じて、必要な施業の方法及び時期を明らかにしたうえで、その実施の確保を図るものとします。

なお、現在本町に特定保安林に指定された森林はありません。

(2) 法令等により施業について制限を受けている森林の施業方法

該当する法令に基づいて施業を行い、制限林が重複して指定されている場合は、制限が強い方の施業方法に基づいて行うよう留意します。

① 保安林及び保安施設地区の区域内の森林

保安林及び保安施設地区の施業方法に係る一般的留意事項は、次のとおりです。

なお、保安林及び保安施設地区の施業方法については、個々の指定施業要件が定められていますが、制限の決定及び立木伐採の許可等の処理は、保安林制度の一環として行われますので留意が必要です。

ア 主伐の方法

(ア) 伐採できる立木は、市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとします。

(イ) 伐採方法は、次の3区分とします。

a 伐採方法の指定なし（皆伐を含む）

b 択伐（伐採区域内の立木を均等な割合で伐採するもの）

c 禁伐（全ての立木の伐採を禁止するもの）

イ 伐採の限度

(ア) 皆伐面積の限度は、森林法施行令第4条の2第3項の規定に基づき公表される面積の範囲内とします。

(イ) 一箇所当たりの皆伐面積の限度は、次のとおり指定施業要件に定められています。

- a 水源かん養保安林（ただし、急傾斜地の森林及び保安施設事業の施行地等の森林その他森林施業上これと同一の取り扱いをすることが適当と認められる森林に限る）については、20ha を超えない範囲とします。
 - b 土砂流出防備、飛砂防備、干害防備及び保健の各保安林については、10ha 以下とします。
 - c その他の保安林であって、当該森林の地形、気象、土壤等の状況を勘案し、特に保安機能の維持又は強化を図る必要があるものについては、20ha を超えない範囲とします。
- (ウ) 防風、防霧保安林については、標準伐期齢以上である部分を幅 20m 以上にわたり帯状に残存させなければなりません。
- (エ) 抜伐の限度は、当該森林の立木材積に抜伐率を乗じて得られる材積を超えないものとします。
- (オ) 初回の抜伐率は、指定施業要件に定められている率を上限とします。
- また、2回目以降の抜伐率は、伐採をしようとする当該森林の立木の材積から前回の抜伐直後の当該森林の立木の材積を減じて得た材積を伐採をしようとする当該森林の材積で除して算出し、この率が 10 分の 3 を超えるときは 10 分の 3（指定施業要件で定められた条件を満たす場合には 10 分の 4）とします。

ウ 特例

- (ア) 伐期齢の特例の認められている保安林は、標準伐期齢に達していないなくても伐採することができます。
- (イ) 伐採方法についての特例は、抜伐と定められている森林にあっては伐採指定なし、同じく禁伐と定められている森林にあっては抜伐とします。
- (ウ) 特例の期間は、当該特例の指定日から 10 年以内とします。

エ 間伐の方法及び限度

- (ア) 間伐をすることのできる箇所は原則として、樹冠疎密度が 10 分の 8 以上の箇所とします。
- (イ) 間伐の限度は、当該森林の立木材積の 100 分の 35 を超えない範囲で指定施業要件に定められた率とします。

オ 植栽の方法及び期間

- (ア) 伐採跡地への植栽は、当該箇所に指定施業要件として定められた樹種及び本数を均等に分布するように行わなければなりません。
- (イ) 植栽は、伐採が終了した年度の翌年度の初日から起算して 2 年以内に行わなければなりません。

② 自然公園特別地域内における森林

自然公園特別地域内における施業方法の決定は、表 1 の「特別地域内における制限」により行います。

表1 特別地域内における制限

区分	制限内容
特別保護地区	特別保護地区の森林は、禁伐とします。
第1種特別地域	(1) 第1種特別地域内の森林は、禁伐とします。 ただし、風致の維持に支障のない場合に限り単木抾伐法を行うことができます。 (2) 単木抾伐法は次の規定により行います。 ア 伐期齢は、標準伐期齢に見合う年齢に10年以上を加えて決定します。 イ 択伐率は現在蓄積の10%以内とします。
第2種特別地域	(1) 第2種特別地域内の森林は、抾伐法とします。 ただし、風致の維持に支障のない場合に限り皆伐法によることができるものとします。 (2) 道路などの公園事業に係る施設、集団施設地区の周辺(造林地、要改良林、薪炭林を除く)は、原則として単木抾伐法によるものとします。 (3) 伐期齢は、標準伐期齢に見合う年齢以上とします。 (4) 択伐率は、用材林においては蓄積の30%以内とし、薪炭林においては60%以内とします。 (5) 特に指定した風致木については、保育及び保護に努めることとします。 ① 一伐区の面積は、2ha以内とします。 ただし、疎密度3より多くの保残木を残す場合又は車道、歩道、集団施設地区、単独施設等の主要公園利用地点から望見されない場合、伐区面積を増大することができます。 ② 伐区は、更新後5年以上を経過しなければ連続して設定することはできません。この場合においても、伐区は努めて分散しなければなりません。
第3種特別地域	(1) 第3種特別地域内の森林は、全般的な風致の維持を考慮して施業を実施し、特に施業の制限は設けないものとします。

③ その他の制限林

その他の制限林における伐採方法については、表2のとおりとします。

表2 その他の制限林における伐採方法

区分	制限内容
その他の制限林	(1) 原則、択伐とし、伐採率は蓄積の30%以内とします。 (2) 鳥獣保護区特別保護地区内の鳥獣の生息、繁殖又は安全に支障があると認められる森林については、択伐（その程度が著しいと認められるものについては禁伐）とします。 (3) 次の砂防指定地内の森林については、皆伐を行うことができます。 ① 伐採面積が1ha未満のもの ② 森林経営計画で皆伐として計画されたもの (4) 史跡、名勝又は天然記念物に指定されている区域（伝統的建造物群保存地区を除く。）においては禁伐とします。

(3) 森林施業の技術及び知識の普及・指導に関する事項

森林施業の円滑な実行確保を図るため、道等の指導機関、森林組合との連携をより密にし、普及啓発、経営意欲の向上に努めることとします。

(4) 森林保護に関する事項

本町における野鼠をはじめとする病虫獣害は人工林を中心に発生しており、道などの関係機関による協力を得ながら、抜本的な被害防止策を検討していきます。

別表1 公益的機能別施業森林及び木材等生産機能の維持増進を図る森林の区域

【一般民有林】

1 共通のゾーニング

区 分	森 林 の 区 域		面積(ha)
	林班	小 班	
水源涵養林	1	全域	249.53
	2	1、3~11、14~21	62.68
	3	1~6、8~10、14、19、21~23、25、26、28、29、32~37	68.58
	4	全域	84.39
	5	全域	74.43
	6	全域	82.43
	7	全域	91.99
	8	全域	132.86
	20	全域	200.38
山地災害防止林	2	12、13	16.56
	3	20	0.04
	16	13、14、17、18、30、31、40、137~141、144、150~152、154、156、159、168、180、181、190~192	22.31
木材等生産林	3	11~13、15~18	15.76
	9	全域	81.42
	10	全域	111.59
	11	全域	84.68
	12	全域	107.10
	13	全域	66.89
	14	全域	91.94
	15	全域	81.55
	16	1~12、15、16、19~24、26~29、32~39、41~45、47、48、50、52~54、56、60、66、67、69、71~76、80、84~91、93、95、96、98、110、121、127、132~135、142、145、146、148、149、153、155、157、158、160~165、169、184~186、188、189	160.31

区 分	森 林 の 区 域		面積(ha)
	林班	小 班	
木材等生産林	17	全域	100.84
	18	全域	114.59
	19	全域	117.15
特に効率的な施業が可能な森林	3	11~13、17、18	13.52
	9	2、3、5、6、12~15、17、18、31~33、35~37、40~42、49、53、57、58、66、71~73、75	46.38
	10	3、4、7、21、22、25、26、29、31~33、35~37、46、52、55、60、65、66、68、73、74、77、78、80、82、86、88、91、98~101、104	55.99
	11	8、12、30、33、36~38、40、44、45、60、65、69、70、73、75~78、81、87、88、104、106、107、110	31.14
	12	5、7~9、14、18、19、26、50、51、55、56	13.37
	13	4、5、7、9、12、13、27、32、53、55、77、83、96	18.08
	14	5、12、100、101、103	7.22
	15	7、17、18、33、35、36、38、39、41~44	12.01
	16	1、2、4、8~10、15、20~23、27、29、33、38、44、72、74、75、95、132、142、145、146、153、164、165、169、185、186、188、189	33.74
	17	4、8、9、18、20、21、34、52	10.61
	19	2~4、15、17~19、22、26、57、58	20.26

【道有林】

区分	森林の区域		面積(ha)
	林班	小班	
水源涵養林 かんようりん	255	04以外	342.61
	256	全域	210.42
山地災害防止林	251	全域	391.88
	252	全域	198.11
	253	全域	339.53
	254	全域	173.63
	259	全域	311.81
	260	全域	211.14
	261	03以外	149.32
保健・文化機能等維持林	255	04	44.07
	257	全域	488.14
	258	全域	622.53
	261	03	248.85
	262	全域	210.96
	263	全域	278.48
	264	全域	237.84

2 上乗せのゾーニング

区分	森林の区域		面積(ha)
	林班	小班	
水資源保全ゾーン			
生物多様性保全ゾーン			
水辺林タイプ			
保護地域タイプ	257	全域	488.14
	258	全域	622.53

別表2 公益的機能別施業森林における森林施業の方法

区分	施業の方法	森林の区域		面積(ha)	森林経営計画における主な実施基準(参考)(注1)
		林班	小班		
水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	伐期の延長を推進すべき森林	別表1において水源涵養林に指定した区域		1,047.27	主伐林齢:標準伐期齢+10年以上 皆伐面積:20ha以下
	伐採面積の規模の縮小を行うべき森林(注2)				主伐林齢:標準伐期齢+10年以上 皆伐面積:10ha以下
森林の有する土地に関する災害の防止機能、土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進図るための森林施業を推進すべき森林	長伐期施業を推進すべき森林(注3)				主伐林齢:注3の表による 皆伐面積:20ha以下
	複層林施業を推進すべき森林(択伐によるものを除く)				主伐林齢:標準伐期齢以上 伐採率:70%以下 その他:標準伐期齢時の立木材積の1/2以上を維持する
		択伐による複層林施業を推進すべき森林	別表1において山地災害防止林、生活環境保全林に指定した区域	38.91	主伐林齢:標準伐期齢以上 伐採率:30%以下又は40%以下 その他:標準伐期齢時の立木材積の7/10以上を維持する
	特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林				特定広葉樹について、標準伐期齢時の立木材積を維持する

注1 森林経営計画を作成して施業を行う場合、本表の区分毎の具体的な施業方法については、注2、注3に定める方法のほか、農林水産省令（森林法施行規則）で定められる実施基準に適合した方法とする必要があります。

注2 「伐採面積の規模の縮小を行うべき森林」では、森林経営計画の実施基準として、皆伐の1伐区あたりの伐採面積は10ha以下とする必要があります。

注3 「長伐期施業を推進すべき森林」では、森林経営計画の実施基準として、主伐可能な林齢を次のとおりとする必要があります。

	樹種	主伐可能な林齢
人工林	エゾマツ・アカエゾマツ	96年以上
	トドマツ	64年以上
	カラマツ（グイマツとの交配種を含む）	48年以上
	その他針葉樹	64年以上
	カンバ・ドロノキ・ハンノキ（天然林を含む）	48年以上
	その他広葉樹	64年以上
天然林	主として天然下種によって生立する針葉樹	96年以上
	主として天然下種によって生立する広葉樹	128年以上

【道有林】

区分	施業の方法	森林の区域		面積(ha)
		林班	小班	
水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	伐期の延長を推進すべき森林	255	04以外	342.61
		256	全域	210.42
	市町村長が地形・地質等を勘案して伐採面積の規模の縮小を行うべき森林（注1）			
森林の有する土地に関する災害の防止機能、土壤の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進図るための森林施業を推進すべき森林	長伐期施業を推進すべき森林 複層林施業を推進すべき森林 複層林施業を推進すべき森林 特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林	251	全域	391.88
		252	全域	198.11
		253	全域	339.53
		254	全域	173.63
		255	04	44.07
		259	全域	311.81
		260	全域	211.14
		261	全域	398.17
		262	全域	210.96
		263	全域	278.48
		264	全域	237.84
		257	全域	488.14
		258	全域	622.53

注1 市町村長が地形・地質等を勘案して伐採面積の規模の縮小を行うべき森林は、森林経営計画の実施基準として、皆伐の1伐区あたりの伐採面積は10ha以下とする必要があります。

他の施業の方法については、森林経営計画の実施基準として、農林水産省令による基準が適用されます。

別表3 鳥獣害防止森林区域

【一般民有林】

対象鳥獣の種類	森林の区域	面積(ha)
エゾシカ	1林班から20林班	2,220.00

【道 有 林】

該当なし